

要望書（回答）

1 中心市街地の居住人口誘導対策事業

CAP事業におきまして平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）2019年度に1件（9戸）、2020年度に1件（9戸）、2021年度は0件という状況です。思うような進捗が望めないことや、まちなか居住人口の減少に歯止めがかからない状況からも、補助要件に弊害がある可能性があります。この事業を今一度見直すため、各事業所に聞き取りを行うなど、要件緩和や補助金拡大等、利用しやすい環境を整え、着実なまちなか居住に繋がる施策に改善することを求めます。

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

中心市街地の居住人口誘導対策については、持続的な成長を実現できるよう社会インフラが効率的に使える都市空間の形成といったコンパクトシティの観点からも非常に重要であると認識しております。

現在、本市では、未来の駅周辺エリアの方向性を市内外に明確に打ち出すために駅周辺ビジョンを策定しています。駅周辺の整備を“「学び、気づき」と「暮らし」が出会う街。”をコンセプトに、機能毎にゾーニング分けを行いそれぞれの要素を盛り込むことで、中心市街地の魅力を向上させ、中心市街地居住を誘導していきたいと考えております。

2 中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致

市内の中心市街地を活性化するには、さまざまな取り組みの中で、複合的な要素の集合体でまちづくりを進める必要があります。その一つとして大学サテライトキャンパスの誘致も非常に期待できる事業です。中心市街地での賑わいの創出、若者の地元への定着等、幾多の可能性を秘めていることから、産学官による連携のもと、早急に誘致を実現できるよう取り組みを加速させることを求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、総合政策部未来創造戦略室 担当）

中心市街地へのサテライトキャンパスの誘致については、市内における進学を選択肢を広げ、若者の地元定着につながるほか、公共交通の利便性も高く、にぎわいの創出という観点においても有効な手段であると認識しております。

また、産学官が連携することで、地域経済や教育・文化の活性化に寄与し、さらには若者による新たなにぎわいの創出にも期待できると考えております。

現在、本市では、未来の駅周辺エリアの方向性を市内外に明確に打ち出すために駅周辺ビジョンを策定しています。エリアコンセプトとしてサテライトキャンパスを含む“学び”のゾーンも重要な要素として考えており、今後、全体のコンセプトをまとめて

いく中で、整理してまいりたいと考えております。

3 公共交通の利便性向上

公共交通については、苫小牧市内全体のバランスも考慮しながら、利用者の利便性を高めるためには、具体的な計画策定が必要であり、市民ニーズを把握するためのアンケート調査や、実証運行（モデル運行）を行うなど、できることから着手することを求めます。

また、更なる利便性向上に向けた方策の一つとして、苫小牧版M a a Sの早期導入を求めます。

さらに、苫小牧市民以外の方が苫小牧を訪れた際に、目的地への路線が分かりやすい案内表示の整備を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

公共交通につきましては、「地域公共交通計画」に定めたスケジュールに基づき、バス路線再編や乗り継ぎ割引などの施策について、「利便性と効率性のバランス」を考慮しながら、段階的に取組を進めてまいります。

「とまこまい版M a a S」につきましては、スマートシティ官民連携協議会の分科会で協議を行いながら実証試験を行い、新たな交通サービスの方向性を構想として取りまとめたいと考えております。

案内表示につきましては、誰もが分かりやすくバスやタクシー乗り場に行けるよう、駅自由通路の吊り下げ案内や壁面案内の設置などを行ってまいりました。

今後につきましては、駅自由通路の壁面に掲示している路線バス案内の改良や、バスロケーションシステムの更なる周知を図るなど、バス路線がより分かりやすくなるよう、取組を進めてまいります。

4 航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

航空機の部品落下の未然防止に活かすために、航空機部品欠落に関する報告制度を拡充し成田空港ほか国際線が多く乗り入れする6空港で国土交通省へ報告しております。2021年度は1,064個〔2019年度：928個、2020年度1,005個〕と増加しており、今年の2月には成田空港にて主翼部品（重さ60Kg）の滑走路わきへの落下事案が発生しております。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて更なるチェック体制強化及び新千歳空港をはじめとする各空港ごとの結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

航空機の部品欠落報告は、部品落下が発生した場所を特定することはできず、個別に集計する性格のものではないため、各空港の報告件数は公表されておりませんが、国において、落下物対策の充実・強化や事案発生時の対応強化などを図っているところ です。

航空機からの部品落下につきましては、人命に関わる重大な事故につながりかねず、多くの市民に不安を与えるものと考えております。

今後においても、安心して暮らせる地域づくりに向けて、本市及び航空機騒音対策協議会における要望活動など、様々な機会を通じて、部品欠落事案の報告のほか、航空機等の点検整備の徹底及び航空機騒音のさらなる軽減などについて、国及び北海道エアポート株式会社に要望を続けてまいります。

5 新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

北海道へ訪れる方の95%が空路により新千歳空港を利用しております。今年2月の大雪によるJR運行休止などでターミナル内に旅客が長時間滞留し、2次交通の脆弱性の対応が急務となっております。バス等の併用も重要ですが、JR新千歳空港駅の2次交通ハブ機能を高める鉄路輸送力強化が求められております。JRの体制強化と道内各地へ送客が実現できるスルー化、いわゆる空港線南進の早期実現を求めます。あわせて空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

空港アクセスの向上につきましては、新千歳空港及びJRの利用促進や道南の観光振興・地域活性化のほか、大雪などの災害時対応等に大きく寄与するものと考えております。

本市では「JR新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上」を最重点要望事項に位置付け、国や北海道に対して働きかけを行っているほか、実現には多大な費用を要するため、北海道知事をはじめ市長会や経済界など、オール北海道で国へ要望しております。

今後につきましては、新千歳空港の運営に関する協議会の場などにおきまして、関係機関と緊密に連携を図りながら、新千歳空港のさらなる利便性向上や2次交通を含めた空港機能の充実強化に向けた取組を進めてまいります。

（産業経済部工業・雇用振興課 担当）

市と苫小牧商工会議所は、新千歳空港の運営会社である北海道エアポート株式会社に対し、新千歳空港における様々な分野での地元企業の活用や市民の雇用などについて要請しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線・国際線の減便が続いているところですが、今後の航空需要の回復を注視しつつ、引き続き同社に要請してまいりたいと考えております。

6 スポーツ合宿・大会誘致等の推進

スポーツ都市宣言のまち「とまこまい」は、スケートリンク屋内・屋外併せて5施設、緑ヶ丘運動公園には野球場の他、陸上競技場、テニスコート、サッカー場が人工芝・全天候対応へ改修され各種・各級大会の開催や合宿が行われております。旧サイクリングターミナルも「TOMARO」へと改修され利用も進んでいるところです。当市のダブルポート・小雪・冷涼という地理的・気候的利便性を強力にPRし各種競技大会や

合宿の誘致等を行うことによる経済波及効果促進を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

スポーツ大会及び合宿の誘致は、関係団体と協力し、関東や関西方面へのセールス活動を行ってきましたが、近年は、コロナ禍により見合わせており、令和3年度についても、ダイレクトメールによるPRにとどまっております。

今年度につきましては、誘致セールスを再開したいと考えており、本市の交通利便性や気候といった優位性をPRすることで、全国・全道規模のスポーツ大会や合宿を積極的に誘致してまいります。

7 中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置

市内には子育て中の方々から多くの「声」がある全天候型の遊び場がなく、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、2021年に発足した苫小牧都市再生コンセプトプラン事業や2022年発足の苫小牧駅周辺ビジョン策定検討委員会の中でも議論し、子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課、総合政策部未来創造戦略室 担当）

子育て世代の保護者の方からの「全天候型の親子で集える子どもの遊び場」を求める「声」については、市としましても認識しており、これまでも子育て支援センターや児童センターを市内に開設してまいりました。

現在、苫小牧駅周辺ビジョンの策定において、中心市街地エリアのコンセプトと構成要素を検討しているところです。市としましては、ビジョン策定において、全体のコンセプトをまとめていく中で、様々な構成要素を整理していくこととなりますので、いましばらく議論の経過を見守っていただきたいと思います。

8 総合体育館の早期移転新築

苫小牧市スポーツ施設整備計画が令和3年3月に策定され、その中で総合体育館の建替えが令和10年度目途と示されたことから、早期に場所を確定し、PFIなどの検討も含め1日も早い移転新築を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

新たな総合体育館は、現在の場所と異なる市内中心部へ建替えすることとして、津波浸水区域なども踏まえて、建設場所の選定に向けた情報収集を行っており、令和5年度中に策定する「総合体育館整備計画」において、お示ししたいと考えております。

整備手法につきましても、PFIの導入や国等の補助金活用など、財政負担の軽減や平準化に向けた検討を進めて、早期の移転新築を目指してまいります。

9 苫小牧市内高校への理数科の設置

生徒が求める学習環境の選択肢を増やすことに加え、市外への生徒の流出を防ぐと同時に、他の地域からの生徒の流入を増やすなど、関係人口の増加につながり、将来的に苫小牧で働く若者が増えることに期待が持てるため、苫小牧市内の高校に理数科教育課程の設置を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

昨年5月に市内中学校に在籍する生徒の保護者及び中学3年生を対象とした、市内公立高等学校の今後の在り方に関するアンケート調査を行い、様々な要望や意見などを道教委へ伝えているところです。

令和4年9月に道教委が策定した「これからの高校づくりに関する指針」改訂版(素案)のなかで、理数科、体育科及び外国語等に関する専門学科について、道教委での調査結果より中学生及び中学生の保護者から一定程度のニーズが考えられることから、それぞれの専門学科における教育活動の成果を踏まえ、引き続き適切な設置となるよう検討する旨明記されております。道教委としましても、高校の魅力化を図るために、社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育活動の展開、生徒の自己実現に寄与することができる高校づくりを推進し、生徒から選ばれる学校になることを目指しているところでございます。

10 立地適正化計画の推進

平成4年度末を目途に「立地適正化計画」の策定作業が進められています。本計画は少子高齢化・人口減少時代に対応するために必須である一方、誘導地区から外れると地価の下落や公共交通などの住民サービスの低下が懸念されます。依って本計画推進の初年度となるR5年度においては、対象地域住民への説明を丁寧に行い不安払拭に務めるとともに行政サービスの低下や不利益が生じないよう十分に配慮した対応を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

人口減少と少子高齢化の急激な進行が予測されている中、「立地適正化計画」はコンパクト・プラス・ネットワークの考え方のもと、将来においても都市の持続性を確保するために策定するものとなります。

計画の中には、一定の人口密度が確保される「居住誘導区域」を設定し、生活に必要なサービス機能やコミュニティが持続できるよう居住の誘導を図ることとしていますが、将来的な人口減少を見据え、すべての市街地を誘導区域と設定することは難しいものと考えております。

ただし、誘導区域外に居住する市民に対しても行政サービスの継続は必要なものとなりますので、計画の中に市独自の区域を設定し、現状の居住機能が今後も確保できるよう考え方を示していく予定としております。

以上の内容については、現在、庁内会議や外部委員による委員会での検討を進めて

いるところであり、今後予定する対象地域の住民への説明も丁寧に行いながら、令和4年度末の計画策定に向けて取組を進めてまいります。

11 明野地区への新駅設置

今後のコンパクトシティ・プラス・ネットワークの観点から街づくりを考えたとき、JRを基軸に路線バスの運行を検討していくのではないかと考えられますが、明野地区へ新駅を設置することで、東西のバランスが図られ、各駅間の移動時間も平均化されます。バスとの連結を考慮すると、確実に利用者の利便性向上につながると考えており、明野地区への新駅設置を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

明野地区への新駅設置につきましては、鉄道利用の増加や公共交通全体の利便性向上に資するなど、一定の効果が期待できるものと認識しておりますが、設置の必要性や採算の見込み、設置費用の負担方法などについて、国の許可が必要であるとともに、JR北海道の考えが大きく影響するものと考えております。

民間企業が費用を負担した事例などもありますことから、引き続き、JR北海道など関係機関からの情報収集に努め、新駅設置の可能性について探ってまいりたいと考えております。

12 スケートボード場の設置

東京2020オリンピックではスケートボード「パーク」「ストリート」とともに日本人メダリストが誕生し、非常に注目される競技の一つとなりました。市内スケートボード場は、緑ヶ丘公園内に設置されておりますが、充実した競技を行えるだけの環境には無い状態であり、狭隘も問題となっております。この問題を解決すべく、現在使用中のハイランドスポーツセンターを改良し、新スケートボード場を設置することを求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

市内スポーツ施設の多くは、建設から30年以上経過しており、総合体育館の改築やハイランドスポーツセンターの改修などが喫緊の課題となっております。

スケートボード場の整備については、まずは、緑ヶ丘スケートボード場の練習環境の充実に向けて整備を図るとともに、他のスポーツ施設の改修状況を見極めての判断となりますが、既存スポーツ施設改修に合わせた整備や別の場所への設置など、様々な可能性は探ってまいりたいと考えております。

13 行政改革プランにおける民間委託の推進

令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」（R2年度～R6年度）は、市民サービスの向上と行政費用の抑制が求められており、「民間でできるものは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。

民間委託の推進について具体的には、創革プランにも掲げられている上下水道事業に関する民間委託の早期導入を求めます。

【回答】（総務部行政監理室 担当）

苫小牧市行政創革プランでは、行政事務や施設の管理等に関わる民間活力の活用の取組を進めております。取組の一つである上下水道事業に関する民間委託につきましては、市民サービスの維持・向上はもとより、安定性や継続性の確保を前提に、民間委託等の検討を積極的に行ってまいります。

14 市発注工事における下請け地元発注率の向上

市発注工事のR2年度の元請けの地元発注率が93%に対し、2次下請けは32%、3次下請けは5%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しております。中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況を改善するために元請け企業と下請け事業所で構成する組合などと一体になり、課題の洗い出しと改善に向けた取り組みを協働で模索する場をつくり、検討を進めることを求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

下請けの地元発注につきましては、これまでの調査結果から、市内業者の施工が難しい専門的な工種や、公共・民間などの工事施工時期の重複のため対応可能な市内業者の確保が難しいことなどにより、市外業者への発注となり、下請け次数が進むほど地元発注率が低下していくという一定の傾向となっているところでございます。

地元発注率向上への取組は、継続的に進めなければならないことから、これまでも各業界に対する地元発注の周知や協議等を行っているところでございます。また、本市における工事等入札契約手続等の改善について調査検討する部会の中においても引き続き議題とし、工事等担当課との情報共有を図るとともに、業界主催の研修会などに参加する機会を利用させていただき、様々な意見交換をしてまいりたいと考えております。

事業者に対する直接的な取組としましては、工事契約の際に下請け保護要綱の概要説明、リーフレットの配付、現場事務所での下請保護ポスターの掲示依頼などについて、今後も引き続き継続し、あらゆる機会を捉えて下請保護と地元発注をお願いしてまいりたいと考えております。

15 市発注の軽易な修繕工事等の小規模事業者への受注機会拡大

現在、市が発注する工事は軽易な修繕工事であっても、競争入札参加資格審査申請による有資格者でなければ受注することはできません。そのことが、発注する側の市や受注して下請けに入って現場で施工する小規模事業者にとっても非効率となっております。依って、少額で内容が軽易な修繕契約を結べる小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を含めた市内の小規模事業者の受注機会を拡大する取り組みを求めます。

【回答】（産業経済部商業振興課 担当）

中小企業振興の観点からお答えいたします。

市発注の軽易な修繕工事等の小規模事業者への受注機会の拡大につきましては、苫小牧市中小企業振興条例第11条において、市の工事の発注等について、中小企業者等の受注機会の増大に努めることを定めております。

今後につきましても、苫小牧市中小企業振興計画に基づき、中小企業振興審議会の意見も伺いながら、小規模事業者への受注機会の拡大につながる方策について検討してまいりたいと考えています。

なお、小規模事業者修繕契約希望登録制度につきましては、一昨年実施した関係団体の皆さまへのアンケート結果より、一部の事業者に仕事が偏る傾向があることや入札参加資格がある事業者の受注機会減少が懸念されるなどの課題があることから、関係部署とも連携しながら、引き続き慎重に検討してまいりたいと考えております。

16 樽前登山の安全対策

樽前山七合目ヒュッテは築62年が経過し、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無二の緊急避難場所となることが想定されることから早期建替を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

樽前山七合目ヒュッテの建替えにつきましては、苫小牧市公共施設適正配置基本計画において、老朽化対策と併せて災害時の一時避難施設に機能を特化するなど、施設の在り方について継続検討する方向性が示されております。

本市が事務局を努める樽前山火山防災協議会におきましては、現在、樽前山噴火に伴う福祉施設等の避難体制について協議を行っており、七合目ヒュッテの在り方についても同協議会において並行して協議を進める予定でありますので、この議論の経過を見据えながら検討していく考えでございます。

17 苫小牧市民文化ホール建設・運営等への地元活用

苫小牧市民文化ホール建設にあたっては、令和3年度末にPFI方式による優先交渉権者が、氷都とまこまいパートナーズ(株)に決定し、本年8月に本事業参画に意欲のある地元事業者に向けた事業説明会が開催されたことを評価いたします。その上で今後、建設と運営に向けたフェーズにおいて準備が進められていくものと思われませんが、各段階において本事業への参画意欲ある地元事業所の受注機会が図られるよう市として、受注者である氷都とまこまいパートナーズ(株)へ継続的な働きかけをされるよう求めます。

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室 担当）

苫小牧市民文化ホール建設・運営等の地元活用に関しましては、市の下請保護要綱の遵守はもちろんのこと、地元企業への事業進捗状況の情報の共有を適宜丁寧に行うなど、引き続き、受注機会の拡大につながるよう事業者に働きかけてまいりたいと考えております。

18 苫小牧市民文化ホールの利用料減免・助成制度

2026年3月に供用開始を目標に進められている「苫小牧市民文化ホール事業」におきまして、各施設使用料金上限額が示されました。既存施設の使用料金との比較では、新施設使用料金上限額が1.1～3.4倍に設定されており、多くの市民の方々が懸念しております。現段階において、市民に対する減免・助成制度は示されておりませんが文化活動等の停滞に繋がることのないよう十分に考慮した減免・助成制度を確立することを求めます。

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室 担当）

苫小牧市民文化ホールの条例上の使用料は、苫小牧市文化会館、苫小牧市労働福祉センターと比較すると高くなっており、実際の利用料金については、この使用料を上限に事業者において設定することとなります。

事業者の設定する利用料金は、現時点では未定ですが、統合元の施設と比較しますと一定程度高くなるものと考えており、過度な負担とならないよう、負担の軽減を図る仕組みづくりに向け、現在、事業者を含め庁内協議を進めているところであり、令和5年度内に一定の結論を出す考えでございます。

19 家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止

家庭ごみ戸別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、年間事業費約8,000万円を費やし、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断した市は、この事業を「一時凍結する」ことを2020年度に決定しまし

た。先へ進まない事業については、市民サービスの公平性や財源確保の観点からも、早急に「中止」し、速やかにステーション方式に変更し事業経費を削減することを求めます。

【回答】（環境衛生部ゼロごみ推進課 担当）

市としては、10年先・20年先も市民が安心して過ごせる“ふくしのまちづくり”を目指す上で、戸別収集が必要であるとの考えに変わりはありません。

しかし、近年の人手不足の問題は深刻であり、更には世界的なコロナ禍やウクライナ情勢に伴う物価上昇や原油価格高騰など今後の先行きの不透明感が増している社会情勢を踏まえ、現在、全市拡大は一時凍結せざる得ない状況にあります。

現行のモデル地区は、高齢者の多い地域や不適正排出の多い地域などを中心に選出し、利用者からは「戸別収集は高齢者には助かる」といった声もいただいております、少なくとも一時凍結という状況下においては、モデル地区を縮小する方向では検討しておりません。

現在、ごみ収集体制の確認・検証作業を進めているところであり、今後、収集事業者や関係部署等とも協議した上で、053大作戦ステージ6に臨む際には一定の方向性をお示ししたいと考えております。

20 エゾシカ被害対策の強化

近年、市内各所において、エゾシカの出没が頻発しております。

車輛との接触事故や低木の食害等、被害報告においても、年々増加しているのが現状であり、市内の事業所や市民の生活環境に悪影響を与えております。

このような状況を改善するためには、適切な頭数管理や市街地への侵入を防ぐための防護策の設置など、早急な対策が求められます。

安心安全な生活及び職場環境の整備に向けて、スピード感ある対策の強化を求めます。

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

エゾシカの市街地への侵入防止については、エゾシカの捕獲数拡大を図り、生息数を減らしていく取組とともに、侵入防止柵やフラッシュライト等の防除用品の併用、エゾシカの誘引や食害をされにくい植物に関する情報の発信、助言等、多角的な対策を組み合わせ実施していくことが必要と考えております。

エゾシカの生息数を減らす取組といたしましては、北海道によるエゾシカ捕獲事業が市内で実施されておりますが、今年度以降の継続について、要望しているところでございます。

また、市として、増え続けている市民からの声も踏まえ、今年度この秋以降、市街地周辺における捕獲事業や、道路脇の草刈り範囲の拡大によるエゾシカとの交通事故の防止など、新たなエゾシカ対策を開始するところでございます。

さらには、北海道に対し、規制緩和により狩猟期間を通年とすることや、捕獲事業の対象地域を拡大するよう、新たに要望したところがございます。

侵入防止柵については、エゾシカの生態を踏まえ、2 m以上の高さが必要となるため、見通しや周囲の景観に対する影響、侵入を防ぐことができる範囲は柵を設置した区域に限られるなど課題もございますが、エゾシカの侵入経路を遮断することで一定の効果を得ることは可能と考えております。

今後も様々な手段を多角的に組み合わせ、エゾシカの生息数減少、市街地への侵入防止に向けて、北海道とも連携を図りながら、スピード感を持って効果的な対策を講じてまいりたいと考えております。

21 幼児教育・保育無償化における完全無償化

幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費については無償化にはなっておらず、保育料及び副食費の完全無償化を求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

保育料及び副食費の無償化につきましては、子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策・子育て環境整備施策として、有効な取組の一つであるものと認識しております。

子育て世帯への支援につきましては、保育料及び副食費の無償化を含めた、様々な支援方法の中から、持続的に実施可能な施策を、本市における課題や優先順位、財政負担などを考慮しながら、それぞれのライフステージに応じた支援となるよう検討してまいりたいと考えております。

22 5歳児健診の拡充

苫小牧市では悉皆での5歳児健康診査は医師や専門職の確保など課題が多く行われておりません。軽度発達障がい児の割合は年々増加しているのが実情とされています。就学後のいじめや不登校の原因となる可能性が高く、早期での適切な支援策が大切です。5歳児相談ではなく悉皆での5歳児健康診査への拡充を要望します。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

現在本市では、発達障がいの早期発見と支援継続のため、保育所、幼稚園の4歳児クラス（年中組）相当の児を対象に、SDQアンケート（子どもの強さと困難さアンケート）を送付し、アンケートの結果を踏まえ、保護者の了解のもと、保育園や幼稚園の保育者と連携を図りながら、5歳児発達相談を実施しております。

集団生活の中で顕在化する困り感については、幼児と直接関与している保育園や幼稚園からの情報により、当該児童を早期に確認することが重要であると考えており、悉皆の5歳児健診については、小児科医師の確保が困難であります。SDQアンケートにより一次スクリーニングを行い、保護者の困り感が大きいケースに対し、小児科

医師及び心理士による発達相談を行うことで、悉皆の健診に相当させる工夫を図ってまいりました。

今後とも、発達障がいに係る支援体制についての検討会を定期的を実施し、医師や臨床心理士とも連携しながら療育が必要な児に対し早期での適切な支援ができるよう協議を重ねてまいります。

23 乳幼児医療費助成の拡大

乳幼児医療費助成制度は通院・入院・訪問看護まで対象になるのは苫小牧市では未就学児童だけであり、小学校・中学校の生徒の通院時は対象になっておりません。小学生・中学生いわゆる小児期の児童・生徒は風邪や体調不良等病院を受診する機会が多く、子育て世代の医療費の負担軽減や、受診控えによる子供の健康被害防止の観点から医療費助成の拡大を求めます。

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

乳幼児等医療費助成につきましては、本市では令和元年8月診療分から入院の助成対象を中学生までに拡大し、子育て世帯の経済的負担軽減を図っているところでございます。

医療費助成においては、自治体間競争が過熱しておりますが、全国一律の基準で受給できるような国による制度設計が望ましい姿であると捉えておりますので、引き続き北海道市長会などの要望を重ねるとともに、数ある子育て支援のメニューの中から本市における課題や優先順位、財政負担を考慮しながら、ライフステージを通じた支援となるよう検討してまいりたいと考えております。

24 健康寿命延伸の取り組み

団塊の世代が後期高齢に入る2025年が間近に迫り、本市における健康寿命の実態を把握し、目標値を定める取り組みが必須と考えます。併せて、まちづくりの最上位計画である総合計画の第7次基本計画に健康寿命の延伸を明確に位置付け、市民の健康寿命の延伸について長期的な視点で取り組むことを求めます。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

健康寿命の実態把握と目標値については、国保データベースシステムから得られる情報や、北海道が策定しております北海道健康増進計画（すこやか北海道21）に掲載される市町村別健康寿命を基に設定する予定です。

総合計画においては、国の示す健康日本21の基本的な方向性の一つに健康寿命の延伸があることを踏まえ、健康で生活できる健康寿命の延伸が求められていることを記載し、様々な健康保持・増進につながる健康づくり事業や各種健（検）診の受診促進を明記することで、健康寿命の延伸に寄与してまいりたいと考えております。

25 カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた施策の実施

脱炭素社会の実現に向けた動きが活発化しております。苫小牧市でも昨年8月に「ゼロ・カーボンシティ宣言」がされました。産業都市苫小牧が今後も雇用力を維持し、カーボンニュートラル産業先進地となる為に「SAF（持続可能な航空燃料）」「メタネーション」などの実証事業の誘致に向けた取り組みを求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市においては、我が国初となるCCS実証試験地が行われているほか、CO₂の船舶輸送実証事業や本市に立地する多様な産業が連携したカーボンリサイクル事業の実現可能性調査など、新たなCCUS・カーボンリサイクルのプロジェクトが動き出しております。

本市としましては、国や道、事業者等と意見交換を行いながら、産業集積地や物流拠点である本市の優位性を生かしたカーボンニュートラルに関連する実証事業の誘致等に向け、可能性を探ってまいりたいと考えております。

26 新たな産業分野の誘致に向けた通信インフラの整備

苫小牧東部開発計画に自動走行、ロボット、ドローンの実証試験の誘致が掲げられています。この分野では各国企業が競い合っており、新たな産業分野の実証試験・企業誘致につなげるためには、通信インフラの整備が必要です。依って苫東地域の優位性をさらに高める5G等の通信インフラの強靱化を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

国家的プロジェクトである苫小牧東部地域の開発推進に向けては、公的・大規模プロジェクトを核とした分譲促進や、時代のニーズに合わせたプロジェクト展開を図る必要があると認識しております。

苫小牧東部地域を活用した「自動走行・ロボット・ドローン」の実証試験誘致やデジタルインフラの整備促進については、国土交通省に対し要望活動を続けているところでございます。

今後も国が策定した「苫小牧東部開発新計画」や「進め方」に基づき、国や北海道、関係機関と連携しながら、苫小牧東部地域の優位性を最大限にPRし、新たな産業分野の企業誘致に繋がるよう取り組んでまいります。

27 東港区の上水道整備

令和2年4月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

令和4年度の市政方針では、東港区の温度管理型冷凍冷蔵庫を核に、食と物流が一体となった新たな物流拠点フードロジスティクスの形成に向けた取組を推進することとしております。

上水道供給能力の増強等による東港区における環境整備については、農水産物の高付加価値化による道内産品の輸出拡大や食関連産業の誘致につながる可能性があることから、関係機関と連携し、協議・検討を継続してまいります。

28 地域資源(ホッキ)の活用による賑わいの創出

苫小牧名産の水揚げ日本一「ホッキ貝」を身近に感じていただき、苫小牧を象徴する貝として広く周知し消費拡大につなげる為に、「ホッキ貝」のオブジェの制作及び漁港区周辺に設置し、映えスポットを創出することを要望します。併せて「汐見通り」をホッキストリートに改名し苫小牧名産のホッキ貝による賑わい創出を求めます。

【回答】（産業経済部農業水産振興課 担当）

本市では、ホッキ貝、マツカワ、サケ及びスケトウダラなど、たくさんの海産物が水揚げされておりますが、その中でもホッキ貝は市の貝にも制定されており、市としても消費拡大につながるよう魅力発信に努めていることから、ホッキ貝のオブジェ設置やホッキストリートのご提案につきましては、さらなるPRにつながるアイデアの1つとして、漁業関係者等とも協議を行いながら苫小牧産ホッキ貝のPRに努めてまいりたいと考えております。

29 市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設

2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されましたが、長期間におよぶ計画になっています。

管理戸数の削減は重要ですが、実際に入居している市民に対する住み替えなどの対策も必要であり、管理戸数の削減と現在の入居者数とのバランスに配慮した現実的な計画が必要です。さらに市営住宅入居希望者が多数待機している状況もあるため、管理戸数の削減に対する計画期間の短縮を図るとともに、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパートに入居する市民を対象とした「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

「苫小牧市営住宅整備計画」につきましては、2037（令和19）年度までの長期に渡る計画であることから、5年に1度見直しをすることとしており、今後、将来人口の推計が大きく変動するなど、市営住宅を取り巻く状況の変化に応じて、管理戸数の目標値を見直していく必要があるものと考えております。

管理戸数の見直しにあたりましては、ご提案いただいたソフト面による対応も含め、検討してまいります。

30 ウトナイ地区への新公園設置

ウトナイ団地については、2019年にウトナイ中学校が新設されるなど、急激な人口増加に伴い、遊べる公園の整備は喫緊の課題となっています。

沼ノ端地区で取り組まれている「ノーマライゼーション」の活動と連動し、障がいの有無に関係なく遊べる遊具を設置し、子どもたちが安全に安心して遊べる大型公園として、公園予定地である「勇の原公園」の早急な設置を求めます。

また、勇の原公園予定地の近隣に「ウトナイ2号公園」がありますが、新公園の設置にあわせて、遊具等の統合を行い、「ウトナイ2号公園」を中学校の部活動でも利用可能なテニスコートのある公園として変更することを求めます。

【回答】（都市建設部緑地公園課 担当）

「勇の原公園」につきましては、令和4年度に地域町内会と協議を行い、具体的な整備方針について検討を進め、令和6年度から工事に着手できるよう、進めてまいりたいと考えております。また、体の障がいの有無に関わらず、一緒になって遊ぶことができる「インクルーシブ遊具」について、関係団体や関係部署とも連携しながら、「勇の原公園」への設置を検討してまいります。

「ウトナイ2号公園」につきましては、公園の機能集約、或いは役割分担など、本市における公園の在り方を検討する過程で、地域の御意向や特性に合わせた再整備について検討してまいります。

31 市内中学校への学校図書館司書の配置

平成30年度苫小牧市内の全小学校へ学校図書館司書が配置されました。継続できる環境づくり、中学校への図書館司書の配置拡大を求めます。併せて社会への関心を高め、主権者教育にもつながる「新聞」の図書配備を求めます。そのうえでNIE(Newspaper in Education)に取組み、NIE 実践指定校を苫小牧市から輩出し「紙のまち」苫小牧の面目躍如を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

中学校への学校図書館司書の配置につきましては、現在モデル校として令和2年度から苫小牧東中学校、令和4年度から緑陵中学校へ学校図書館司書を配置しているところでございます。

今後は、その結果等を踏まえ引き続き中学校への学校図書館司書の配置を拡大できるよう検討してまいります。

また、新聞の配備につきましては、現在は希望する学校のみ配当予算内で購読しておりますが、今後はより多くの学校への新聞配備につきまして各校へ働きかけてまいります。

32 苫小牧市科学・産業センターの設置

昭和 45 年に開設された科学センターの老朽化は著しく誰もが認める事実です。平成 29 年度（2017 年度）には「苫小牧市科学センターのあり方」がとりまとめられ早くも 5 年が経過しようとしています。早急に科学センターの移転新築を求めると同時に、「産業のまち苫小牧」ならではの最新科学技術を体験できる体験型施設の設置を求めます。

【回答】（教育部科学センター 担当）

平成29年度（2017年度）に取りまとめた「苫小牧市科学センターのあり方について」では、「工業のまち、ものづくりのまちとしての特色を持つ施設」「苫小牧らしい生涯学習環境の形成」などを方向性としております。

科学センターの移転改築については、現在、改築方針や施設の機能などの検討を進めているところであり、ご提案のありました「産業のまち苫小牧」ならではの体験型施設についても、検討課題の一つとして認識しているところであります。

33 公共施設及び小中学校へのエアコン整備

近年の地球温暖化に伴う異常気象により、気温の上昇は今後も継続すると予測されています。健康で快適な市民生活をおくるため、市民サービス向上の観点からも公共施設及び小中学校へのエアコンの整備を求めます。

【回答】（教育部施設課 担当）

小中学校へのエアコン設置につきましては、快適な学習環境づくりの観点からも将来的には必要な設備となる可能性もありますが、経費の面や道内の設置率の状況、また、猛暑時期が夏休み期間中であることから、現在の状況におきまして設置は難しいものと考えております。

今後におきましても、道内の主要な市及び近隣の市の設置状況について、これまで同様、注視してまいりたいと考えております。

（総務部総務課 担当）

エアコンの設置については、多額な設備投資とランニングコストという費用面での課題が大きく、様々な検証は行ってはいるものの、新しく建設される施設などを除く既存の施設では、現時点で設置の判断には至っていないところでございます。

将来的には公共施設にも徐々に設置する必要があるものと考えており、今後も継続的に検討は行ってまいりますが、気温上昇に伴う施設内環境への影響やゼロカーボン施策における建物全体のエネルギー利用のあり方、施設改修に要する設備投資なども十分に勘案しながら、必要性を見極めてまいります。

34 実用英語技能検定（英検）受験費用の助成

市教委は、英語を使ってできることの積み重ねを実感するための「英検ESG（エレメンタリースクールゴール）」という英検を試行的に行いましたが、今後については、英語力を測る指標の一つとして、実用英語技能検定（英検）を指標の一つとし、受験する小・中学生及び高校生における検定料について、市が補助することを求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

本市の英語教育力向上のため、就学援助世帯も安心して英語検定を受験できる環境を整備することを目的に、小中学生の就学援助世帯へ3級以上を受験する際に1人年1回に限り、全額英検受験料を補助することを検討しております。